



## 平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 5 月 7 日

上場会社名 エリアリンク株式会社

（コード番号：8914 東証マザーズ）

（URL <http://www.arealink.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 林 尚道 TEL：(03) 3568 - 4688  
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 平出 圭子

### 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無  
会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

#### (1) 連結経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 1 四半期	12,254	( 77.1 )	3,287	( 30.5 )	3,120	( 27.5 )	1,829	( 30.4 )
18 年 12 月期第 1 四半期	6,919	(109.5)	2,519	(335.9)	2,447	(363.8)	1,402	(461.1)
(参考)18 年 12 月期	22,255	( 46.1 )	4,154	( 94.4 )	3,804	( 98.5 )	2,163	( 88.4 )

	1 株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期第 1 四半期	1,843	95	1,837	03
18 年 12 月期第 1 四半期	6,253	48	6,200	96
(参考)18 年 12 月期	2,272	81	2,255	73

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用状況が好調さを維持し、引き続き回復基調となりました。当社グループは「都市生活の再活性」をコンセプトに不動産運用サービス事業、不動産再生・流動化サービス事業を積極展開いたしました。この結果、当第 1 四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は 12,254 百万円（前年同期比 77.1% 増）、営業利益は 3,287 百万円（前年同期比 30.5% 増）、経常利益は 3,120 百万円（前年同期比 27.5% 増）、第 1 四半期純利益は 1,829 百万円（前年同期比 30.4% 増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

<不動産運用サービス事業>

当第1四半期連結会計期間における不動産運用サービス事業の売上高は2,693百万円(前年同期比89.4%増)となりました。各事業については概ね現場数、区分数が増加し、増収基調で推移しました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成18年3月末	平成18年12月末	平成19年3月末
マンスリー(室)	1,033	829	821
コンテナ(室)	6,895	8,897	10,279
トランク(室)	6,399	10,681	10,871
パーキング(台)	431	1,215	2,153
付置義務駐車場(台)	305	234	216
SOHO(室)	317	359	449
リゾート(室)	367	352	166
受注事業(件)	12	67	6

21等の設置、建築を受注し提供する事業(以下、受注事業という。)及びコンテナ等商品販売事業(以下、商品販売事業という)について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

<不動産再生・流動化サービス事業>

当第1四半期連結会計期間における不動産再生・流動化サービス事業の売上高は9,559百万円(前年同期比73.7%増)となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成18年3月末	平成18年12月末	平成19年3月末
リニューアル事業(件)	17	28	10

<その他の事業>

当第1四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は1百万円(前年同期比74.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	30,414	15,739	51.8	15,866	13
18年12月期第1四半期	20,269	7,169	35.4	31,963	73
(参考)18年12月期	30,056	14,155	47.1	14,269	82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	4,655	2,526	1,460	5,211
18年12月期第1四半期	492	132	1,815	4,011
(参考)18年12月期	6,710	993	10,408	4,541

[ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期連結会計期間における総資産は前連結会計年度末に比べ 357 百万円増加し、30,414 百万円となりました。これは、たな卸資産が 3,111 百万円減少し、一方で現金預金が 669 百万円、有形固定資産が 1,825 百万円および投資その他の資産が 500 百万円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間における負債合計は前連結会計年度末に比べ 1,226 百万円減少し、14,674 百万円となりました。これは、短期借入金が 352 百万円および長期借入金（一年内返済予定を含む）が 754 百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における純資産合計は前連結会計年度末に比べ 1,583 百万円増加し、15,739 百万円となりました。これは、当第1四半期純利益が 1,829 百万円計上されたこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ 669 百万円増加し、5,211 百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローは 4,655 百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前第1四半期純利益 3,119 百万円、たな卸資産の減少による収入 3,111 百万円および法人税等の支払 1,279 百万円によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,526 百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 1,870 百万円および非連結子会社株式の取得による支出 500 百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間においては、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,460 百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 2,363 百万円と長期借入金の借入による収入 1,609 百万円、および配当金の支払い 218 百万円等によるものであります。

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,644	3,598	2,153
通期	30,266	5,335	3,198

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）3,223 円 91 銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

不動産運用サービス事業においては、ハローストレージ事業を今後のコア事業の一つと位置づけ、トランクルーム、コンテナの現場数・区分数を積極的に増加させ、拡大を図っていく予定であります。

不動産再生・流動化サービス事業においては、不動産販売事業（リニューアル事業）の規模を拡大していく方針であります。

以上のことから業績予想につきましては、現時点では変更致しません。

## 〔添付資料〕

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	4,026,863		5,221,389		4,551,868	
2. 売掛金		146,482		277,312		262,627	
3. たな卸資産	1.2	9,446,597		16,352,873		19,463,927	
4. その他		1,058,025		1,662,593		1,291,839	
貸倒引当金		3,106		5,273		7,428	
流動資産合計		14,674,862	72.4	23,508,894	77.3	25,562,834	85.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建 物	1.2	1,711,026		2,126,979		1,425,221	
2. 土 地	1.2	2,427,005		2,209,998		1,196,958	
3. その他		327,446		671,447		529,804	
減価償却累計額		238,062		275,869		244,495	
有形固定資産合計		4,227,416	20.8	4,732,556	15.5	2,907,489	9.7
(2)無形固定資産	2	181,746	0.9	324,530	1.1	233,974	0.8
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		461,380		-		-	
2. その他		693,016		1,847,144		1,340,746	
貸倒引当金		24,551		32,653		26,514	
投資その他の資産合計		1,129,845	5.6	1,814,491	6.0	1,314,232	4.4
固定資産合計		5,539,008	27.3	6,871,578	22.6	4,455,696	14.8
繰延資産		55,854	0.3	33,600	0.1	38,400	0.1
資産合計		20,269,725	100.0	30,414,073	100.0	30,056,930	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 買掛金		414,551		441,889		380,360	
2. 短期借入金	1	3,861,700		5,375,000		5,727,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	1,312,800		893,776		1,160,568	
4. 未払法人税等		1,046,564		1,304,304		1,315,548	
5. 前受金		283,937		255,393		461,729	
6. 未成工事受入金		45,300		10,200		12,200	
7. その他	1	510,858		939,915		558,880	
流動負債合計		7,475,712	36.9	9,220,478	30.3	9,616,287	32.0
<b>固定負債</b>							
1. 社債	1	1,670,000		1,260,000		1,395,000	
2. 長期借入金	1	3,207,890		3,581,972		4,069,447	
3. 預り保証金		716,657		-		-	
4. その他		26,879		612,227		820,358	
固定負債合計		5,621,427	27.7	5,454,199	17.9	6,284,805	20.9
負債合計		13,097,140	64.6	14,674,678	48.2	15,901,093	52.9
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		2,609	0.0	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,818,520	9.0	-	-	-	-
資本剰余金		1,863,019	9.2	-	-	-	-
利益剰余金		3,439,956	17.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		48,480	0.2	-	-	-	-
資本合計		7,169,976	35.4	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,269,725	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,944,189	16.3	4,944,189	16.4
2. 資本剰余金		-	-	4,988,687	16.4	4,988,687	16.6
3. 利益剰余金		-	-	5,781,935	19.0	4,200,716	14.0
株主資本合計		-	-	15,714,813	51.7	14,133,594	47.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	25,095	0.1	22,814	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	513	0.0	571	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	24,581	0.1	22,243	0.1
純資産合計		-	-	15,739,395	51.8	14,155,837	47.1
負債純資産合計		-	-	30,414,073	100.0	30,056,930	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日		当第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		6,919,759	100.0	12,254,462	100.0	22,255,039	100.0			
売上原価		3,996,079	57.7	8,491,405	69.3	16,235,285	72.9			
売上総利益		2,923,680	42.3	3,763,056	30.7	6,019,754	27.1			
販売費及び一般管理費	1	404,305	5.9	475,910	3.9	1,865,042	8.4			
営業利益		2,519,374	36.4	3,287,145	26.8	4,154,711	18.7			
営業外収益										
1. 受取利息		170		713		756				
2. 受取手数料		-		1,204		5,965				
3. スワップ評価益		616		-		-				
4. その他		1,946	2,733	0.1	356	2,275	0.0	23,201	29,923	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		59,341		56,965		194,427				
2. 持分法による投資損失		8,458		57,431		40,707				
3. 支払手数料		-		35,870		67,185				
4. その他		7,289	75,089	1.1	19,091	169,358	1.4	77,637	379,957	1.7
経常利益		2,447,018	35.4	3,120,061	25.5	3,804,678	17.1			
特別利益										
1. 和解金		-		-		70,000				
2. 持分変動利益		-		-		19				
3. その他		-	-	-	-	11,752	81,771	0.4		
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	-		-		3,136				
2. 固定資産除却損	3	1,287		170		142,254				
3. スワップ解約損		39,949		-		39,949				
4. 持分変動損失		-	41,236	0.6	214	384	0.0	-	185,340	0.8
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益		2,405,782	34.8	3,119,677	25.4	3,701,109	16.6			
法人税、住民税及び事業税		1,032,212		1,281,807		1,701,532				
法人税等調整額		29,278	1,002,934	14.5	8,647	1,290,454	10.5	161,754	1,539,777	6.9
少数株主利益 (損失)			91	0.0		-	-		2,184	0.0
第1四半期(当期)純利益		1,402,755	20.3	1,829,222	14.9	2,163,516	9.7			



(3) 四半期連結剰余金計算書

区分	前第1四半期 連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,863,019
資本剰余金増加高		-
資本剰余金第1四半期末残高		1,863,019
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		2,149,358
利益剰余金増加高		
1. 第1四半期純利益	1,402,755	1,402,755
利益剰余金減少高		
1. 配当金	112,158	112,158
利益剰余金第1四半期末残高		3,439,956

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594
第1四半期連結会計 期間中の変動額				
剰余金の配当			248,003	248,003
第1四半期純利益			1,829,222	1,829,222
株主資本以外の項目 の第1四半期連結会 計期間中の変動額(純 額)				
第1四半期連結会計 期間中の変動額合計			1,581,219	1,581,219
平成19年3月31日 残高	4,944,189	4,988,687	5,781,935	15,714,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	22,814	571	22,243	14,155,837
第1四半期連結会計 期間中の変動額				
剰余金の配当				248,003
第1四半期純利益				1,829,222
株主資本以外の項目 の第1四半期連結会 計期間中の変動額(純 額)	2,280	57	2,338	2,338
第1四半期連結会計 期間中の変動額合計	2,280	57	2,338	1,583,557
平成19年3月31日 残高	25,095	513	24,581	15,739,395

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日 残高	1,818,520	1,863,019	2,149,358	5,830,898
連結会計年度中の 変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			112,158	112,158
当期純利益			2,163,516	2,163,516
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）				
連結会計年度中の 変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,051,358	8,302,696
平成 18 年 12 月 31 日 残高	4,944,189	4,988,687	4,200,716	14,133,594

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差額 等合計		
平成 17 年 12 月 31 日 残高	83,732	-	83,732	2,517	5,917,147
連結会計年度中の 変動額					
新株の発行					6,251,338
剰余金の配当					112,158
当期純利益					2,163,516
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）	60,917	571	61,489	2,517	64,006
連結会計年度中の 変動額合計	60,917	571	61,489	2,517	8,238,690
平成 18 年 12 月 31 日 残高	22,814	571	22,243	-	14,155,837

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日	当第1四半期 連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期純利益 又は税金等調整前当期純利益		2,405,782	3,119,677	3,701,109
減価償却費		40,463	38,010	145,994
連結調整勘定償却額		7,925	-	-
のれん償却額		-	15,651	45,435
貸倒引当金の増減額(減少: )		1,324	3,983	7,893
受取利息及び受取配当金		170	713	1,587
支払利息		59,341	56,965	194,427
為替差損益		272	49	776
持分法による投資損失		8,458	57,431	40,707
持分変動損益		-	214	19
投資有価証券売却益		-	-	544
子会社株式売却益		-	-	6,500
株式交付費		-	-	45,833
社債発行費償却		1,745	4,800	19,200
固定資産売却損		-	-	3,136
固定資産除却損		1,287	170	142,254
金利スワップ解約損		39,949	-	39,949
和解金		-	-	70,000
売上債権の増減額(増加: )		189,402	16,862	82,439
たな卸資産の増減額(増加: )		1,577,979	3,111,054	9,935,768
前渡金の増減額(増加: )		315,694	307,970	357,158
前払費用の増減額(増加: )		121,029	69,966	83,660
前払金の増減額(増加: )		198,088	-	236,250
未収入金の増減額(増加: )		15,087	60	70,622
未収消費税等の増減額(増加: )		-	-	32,682
差入保証金の増減額(増加: )		21,803	4,299	303,130
長期前払費用の増減額(増加: )		5,607	3,750	44,021
仕入債務の増減額(減少: )		13,357	61,528	17,832
未払金の増減額(減少: )		46,707	123,592	62,424
未払費用の増減額(減少: )		392	3,075	2,707
未払消費税等の増減額(減少: )		45,236	173,319	8,330
未成工事受入金の増減額(減少: )		13,920	2,000	20
前受金の増減額(減少: )		234,723	206,336	56,931
前受収益の増減額(減少: )		-	1,573	5,212
長期前受収益の増減額(減少: )		1,737	164	3,496
預り保証金の増減額(減少: )		156,800	207,133	57,663
その他		4,640	52,435	5,394
小計		1,158,688	5,994,978	5,566,484

区 分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日	当第1四半期 連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 3月31日	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		170	713	1,587
利息の支払額		59,377	60,458	189,667
法人税等の支払額		606,693	1,279,369	1,026,046
和解金の受取額		-	-	70,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		492,788	4,655,864	6,710,610
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		367,906	1,870,718	1,136,013
有形固定資産の売却による収入		301,000	194	306,537
無形固定資産の取得による支出		3,600	103,585	94,686
投資有価証券の取得による支出		60,000	50,000	64,800
非連結子会社株式取得による支出		-	500,000	-
その他		2,102	2,097	4,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		132,608	2,526,206	993,015
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )		2,033,368	352,000	3,966,668
長期借入による収入		100,000	1,609,000	2,957,800
長期借入金の返済による支出		1,908,448	2,363,267	4,096,923
社債の発行による収入		1,742,399	-	1,742,399
社債の償還による支出		-	135,000	215,000
金利スワップの解約による支出		39,949	-	39,949
株式の発行による収入		-	-	6,251,338
株式の発行による支出		-	-	45,833
配当金の支払額		111,573	218,821	111,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,815,797	1,460,088	10,408,579
現金及び現金同等物に係る換算差額		272	49	776
現金及び現金同等物の増減額		2,175,704	669,519	2,705,729
現金及び現金同等物の期首残高		1,836,132	4,541,862	1,836,132
現金及び現金同等物の第1四半期末残高又は 期末残高	1	4,011,837	5,211,381	4,541,862

(6) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ  ハローアッカ株式会社</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社スペースプロダクツ</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社 湯原リゾート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、第1四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたハローアッカ株式会社は、当連結会計年度の株式売却により連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 グッド・コミュニケーション株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの第1四半期決算日は、2月28日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第1四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第1四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左	<p>連結子会社のうち株式会社スペースプロダクツの決算日は、11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              第1四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          ( )商品          個別法による原価法          なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>( )販売用不動産及び仕掛販売用不動産          個別法による原価法          なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>( )未成工事支出金          個別法による原価法          ( )貯蔵品          最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              第1四半期連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの              同 左</p> <p>デリバティブ          同 左</p> <p>たな卸資産          ( )商品          同 左</p> <p>( )販売用不動産及び仕掛販売用不動産          同 左</p> <p>( )未成工事支出金          同 左          ( )貯蔵品          同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの              同 左</p> <p>デリバティブ          同 左</p> <p>たな卸資産          ( )商品          同 左</p> <p>( )販売用不動産及び仕掛販売用不動産          同 左</p> <p>( )未成工事支出金          同 左          ( )貯蔵品          同 左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～28年 機械装置 9～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  建物及び構築物 5～36年 機械装置 6～17年 無形固定資産 同 左  長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  建物及び構築物 5～25年 機械装置 9～10年 無形固定資産 同 左  長期前払費用 同 左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準  貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>



項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左	(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左	(5)重要なリース取引の処理方法 同 左
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段-金利スワップ ヘッジ対象-借入金利息 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用してあり、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
	(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	(7)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,156,409千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。  (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前第1四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「差入保証金」(当第1四半期連結会計期間724,824千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前第1四半期連結会計期間において、独立掲記しておりました「預り保証金」(当第1四半期連結会計期間608,662千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、独立掲記することにしました。</li> </ol> <p>なお、前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」の金額は、1,946千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前第1四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、独立掲記することにしました。</li> </ol> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」の金額は、4,816千円であります。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>29,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,353,446千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,266,813千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,365,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,014,811千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還 予定社債含む)</td> <td>1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)</td> <td>4,124,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,664,647千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,500,000千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)116,000千円であります。</p> <p>2. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,182千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,071千円振替えています。</p>	定期預金	29,025千円	販売用不動産	6,353,446千円	建 物	1,266,813千円	土 地	2,365,525千円	計	10,014,811千円	短期借入金	1,600,000千円	社債(1年内償還 予定社債含む)	1,940,000千円	長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	4,124,647千円	計	7,664,647千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,007千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>9,151,682千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,070,187千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,442,835千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,075,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還 予定社債含む)</td> <td>1,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)</td> <td>2,355,737千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,960,737千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円あります。</p> <p>2. _____</p>	定期預金	24,007千円	販売用不動産	9,151,682千円	建 物	1,070,187千円	土 地	1,196,958千円	計	11,442,835千円	短期借入金	4,075,000千円	社債(1年内償還 予定社債含む)	1,530,000千円	長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	2,355,737千円	計	7,960,737千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還 予定社債含む)</td> <td>1,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)</td> <td>4,190,565千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円、長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)62,000千円あります。</p> <p>2. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。</p>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建 物	690,562千円	土 地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	社債(1年内償還 予定社債含む)	1,665,000千円	長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	4,190,565千円	計	8,855,565千円
定期預金	29,025千円																																																							
販売用不動産	6,353,446千円																																																							
建 物	1,266,813千円																																																							
土 地	2,365,525千円																																																							
計	10,014,811千円																																																							
短期借入金	1,600,000千円																																																							
社債(1年内償還 予定社債含む)	1,940,000千円																																																							
長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	4,124,647千円																																																							
計	7,664,647千円																																																							
定期預金	24,007千円																																																							
販売用不動産	9,151,682千円																																																							
建 物	1,070,187千円																																																							
土 地	1,196,958千円																																																							
計	11,442,835千円																																																							
短期借入金	4,075,000千円																																																							
社債(1年内償還 予定社債含む)	1,530,000千円																																																							
長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	2,355,737千円																																																							
計	7,960,737千円																																																							
定期預金	24,006千円																																																							
販売用不動産	10,844,188千円																																																							
建 物	690,562千円																																																							
土 地	1,196,958千円																																																							
計	12,755,715千円																																																							
短期借入金	3,000,000千円																																																							
社債(1年内償還 予定社債含む)	1,665,000千円																																																							
長期借入金(1年 以内返済予定長 期借入金含む)	4,190,565千円																																																							
計	8,855,565千円																																																							
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,592,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,258,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円	借入実行残高	1,592,000千円	差引額	2,258,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関13社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,592,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,907,500千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	6,500,000千円	借入実行残高	1,592,500千円	差引額	4,907,500千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,417,900千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,832,100千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	7,250,000千円	借入実行残高	3,417,900千円	差引額	3,832,100千円																																				
当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	3,850,000千円																																																							
借入実行残高	1,592,000千円																																																							
差引額	2,258,000千円																																																							
当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	6,500,000千円																																																							
借入実行残高	1,592,500千円																																																							
差引額	4,907,500千円																																																							
当座貸越極度額の総額及び貸出コミットメントの総額	7,250,000千円																																																							
借入実行残高	3,417,900千円																																																							
差引額	3,832,100千円																																																							

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 83,137千円</p> <p>顧問料 78,980千円</p> <p>広告宣伝費 41,436千円</p> <p>連結調整勘定償却額 7,925千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>長期前払費用 1,287千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 103,439千円</p> <p>のれん償却額 15,651千円</p> <p>顧問料 22,593千円</p> <p>広告宣伝費 50,738千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,983千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具備品 170千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 390,439千円</p> <p>のれん償却額 45,435千円</p> <p>顧問料 378,315千円</p> <p>広告宣伝費 219,192千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11,898千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 3,136千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 120,391千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,979千円</p> <p>工具器具備品 2,652千円</p> <p>長期前払費用 11,231千円</p>

( 四半期連結株主資本等変動計算書関係 )

当第1四半期連結会計期間( 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期連結 会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	992,012			992,012
合計	992,012			992,012
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	224,316	767,696		992,012
合計	224,316	767,696		992,012
自己株式				
普通株式				
合計				

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加767,696株の内訳は次の通りであります。

公募による新株の発行による増加	20,000株
第三者割当による新株の発行による増加	2,585株
株式分割による増加	740,703株
新株引受権及び新株予約権の行使による増加	4,408株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	112,158千円	500円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,003千円	250円	平成18年12月31日	平成19年3月30日



( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 1 四半期連結会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
1 現金及び現金同等物の第 1 四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 4,026,863千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 15,025千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,011,837千円	1 現金及び現金同等物の第 1 四半期末 残高と四半期連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 5,221,389千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 10,007千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,211,381千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  現金及び預金勘定 4,551,868千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 10,006千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,541,862千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,413,551</td> <td style="text-align: right;">437,746</td> <td style="text-align: right;">975,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,419,555</td> <td style="text-align: right;">442,049</td> <td style="text-align: right;">977,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">280,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">712,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">993,661千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,734千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,937千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	4,302	1,701	工具器具備品	1,413,551	437,746	975,804	合計	1,419,555	442,049	977,505	1年以内	280,728千円	1年超	712,933千円	合計	993,661千円	支払リース料	64,320千円	減価償却費相当額	53,061千円	支払利息相当額	4,734千円	1年以内	9,187千円	1年超	1,750千円	合計	10,937千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">5,503</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,952,451</td> <td style="text-align: right;">798,254</td> <td style="text-align: right;">2,154,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,958,455</td> <td style="text-align: right;">803,758</td> <td style="text-align: right;">2,154,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">579,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,610,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,189,684千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,790千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,410千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	5,503	500	工具器具備品	2,952,451	798,254	2,154,197	合計	2,958,455	803,758	2,154,697	1年以内	579,332千円	1年超	1,610,352千円	合計	2,189,684千円	支払リース料	153,232千円	減価償却費相当額	140,463千円	支払利息相当額	19,790千円	1年以内	5,289千円	1年超	3,120千円	合計	8,410千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,003</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,467,055</td> <td style="text-align: right;">702,408</td> <td style="text-align: right;">1,764,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,473,059</td> <td style="text-align: right;">707,611</td> <td style="text-align: right;">1,765,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">481,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,312,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,793,412千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">375,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">340,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,870千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,485千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	5,203	800	工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647	合計	2,473,059	707,611	1,765,447	1年以内	481,154千円	1年超	1,312,258千円	合計	1,793,412千円	支払リース料	375,481千円	減価償却費相当額	340,996千円	支払利息相当額	45,870千円	1年以内	6,584千円	1年超	3,900千円	合計	10,485千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
機械装置	6,003	4,302	1,701																																																																																																																	
工具器具備品	1,413,551	437,746	975,804																																																																																																																	
合計	1,419,555	442,049	977,505																																																																																																																	
1年以内	280,728千円																																																																																																																			
1年超	712,933千円																																																																																																																			
合計	993,661千円																																																																																																																			
支払リース料	64,320千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	53,061千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,734千円																																																																																																																			
1年以内	9,187千円																																																																																																																			
1年超	1,750千円																																																																																																																			
合計	10,937千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
機械装置	6,003	5,503	500																																																																																																																	
工具器具備品	2,952,451	798,254	2,154,197																																																																																																																	
合計	2,958,455	803,758	2,154,697																																																																																																																	
1年以内	579,332千円																																																																																																																			
1年超	1,610,352千円																																																																																																																			
合計	2,189,684千円																																																																																																																			
支払リース料	153,232千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	140,463千円																																																																																																																			
支払利息相当額	19,790千円																																																																																																																			
1年以内	5,289千円																																																																																																																			
1年超	3,120千円																																																																																																																			
合計	8,410千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
機械装置	6,003	5,203	800																																																																																																																	
工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647																																																																																																																	
合計	2,473,059	707,611	1,765,447																																																																																																																	
1年以内	481,154千円																																																																																																																			
1年超	1,312,258千円																																																																																																																			
合計	1,793,412千円																																																																																																																			
支払リース料	375,481千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	340,996千円																																																																																																																			
支払利息相当額	45,870千円																																																																																																																			
1年以内	6,584千円																																																																																																																			
1年超	3,900千円																																																																																																																			
合計	10,485千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	23,800	105,000	81,200
その他	1,040	1,594	554
計	24,840	106,594	81,754

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	194,296
計	194,296

当第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	26,300	68,100	41,800
計	26,300	68,100	41,800

2. 時価評価されていない有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	249,096
(2) 非連結子会社株式	
非上場株式	500,000
計	749,096

前連結会計年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券 株式	26,300	64,250	37,950
計	26,300	64,250	37,950

2. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	199,096
計	199,096

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日現在)

金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

当第1四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

前連結会計期間において、連結財務諸表提出会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすストック・オプションの付与がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流 動化サービス 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,422,233	5,491,664	5,861	6,919,759	-	6,919,759
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	11,904	-	11,904	11,904	-
計	1,422,233	5,503,568	5,861	6,931,664	11,904	6,919,759
営業費用	1,192,572	3,050,341	-	4,242,914	157,470	4,400,385
営業利益(又は損失)	229,660	2,453,227	5,861	2,688,749	169,375	2,519,374

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートラック」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。

不動産再生・流動化サービス事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は157,470千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

	不動産運用 サービス事業 (千円)	不動産再生・流 動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	2,693,810	9,559,151	1,500	12,254,462	-	12,254,462
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,693,810	9,559,151	1,500	12,254,462	-	12,254,462
営業費用	2,143,898	6,577,004	-	8,720,902	246,413	8,967,316
営業利益（又は損失）	549,912	2,982,146	1,500	3,533,559	246,413	3,287,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ（マンスリー）」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせてコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業、及びコンテナ等商品販売事業であります。

不動産再生・流動化サービス事業

当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は246,453千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 「不動産再生・流動化サービス事業」に区分しておりましたコンテナ、トランク、ウェルズ21等の設置、建築を受注し提供する事業（以下、受注事業という。）及びコンテナ等商品販売事業（以下、商品販売事業という）について、「不動産運用サービス事業」に変更しております。

これは、受注事業及び商品販売事業は、それ自体の販売及び引渡しで完結するものではなく、むしろ「不動産運用サービス事業」で提供する「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローストレージ」等の商品化と物件の確保に密接に関連することから、「不動産再生・流動化サービス事業」よりも「不動産運用サービス事業」として位置づけるほうが、当社の事業内容をより

適切に反映すると考え変更するものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「不動産再生・流動化サービス事業」の売上高が 837,000 千円、営業利益が 350,822 千円それぞれ減少し、「不動産運用サービス事業」の売上高、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	不動産運用 サービス 事業 (千円)	不動産再生・ 流動化サービ ス事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,268,330	15,969,480	17,228	22,255,039	-	22,255,039
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	21,874	-	21,874	21,874	-
計	6,268,330	15,991,355	17,228	22,276,914	21,874	22,255,039
営業費用	5,339,760	12,080,349	-	17,420,110	680,217	18,100,328
営業利益(又は損失)	928,570	3,911,005	17,228	4,856,804	702,092	4,154,711

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業

不動産運用サービス事業

当社グループが土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し、運用する事業であります。主な事業は「ミスター貸地」「ハローコンテナ」「ハロートランク」「ハローステイ(マンスリー)」「ハローストレージ」及びこれらに付随した商標利用料収入及び商標利用企業等がメーカーからコンテナ等を購入した際に手数料収入を得る「ネットワーク」事業、レジテンス事業、リゾート事業、店舗・オフィス事業等であります。

不動産再生・流動化サービス事業

土地、建物所有者のニーズに合わせて建築物等を受注する事業、当社グループが保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

その他の事業

賃貸住宅向けのカードキーを開発・製造しているメーカーより、販売促進に関する業務委託を受け、販売実績に基づき手数料収入を得る事業等であります。

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は680,217千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）において、本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年3月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年3月31日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第1四半期連結会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
1株当たり純資産額 31,963円73銭 1株当たり第1四半期純利益 6,253円48銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 6,200円96銭	1株当たり純資産額 15,866円13銭 1株当たり第1四半期純利益 1,843円95銭 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 1,837円03銭	1株当たり純資産額 14,269円82銭 1株当たり当期純利益 2,272円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,255円73銭 (追加情報) 当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。
1株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎	1株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の第1四半期純利益 1,402,755千円 普通株式に係る第1四半期純利益 1,402,755千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 224,316株	連結損益計算書上の第1四半期純利益 1,829,222千円 普通株式に係る第1四半期純利益 1,829,222千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 992,012株	損益計算書上の当期純利益 2,163,516千円 普通株式に係る当期純利益 2,163,516千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 951,911株
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた第1四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた第1四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 165株 新株予約権 1,735株 普通株式増加数 1,900株	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 372株 新株予約権 3,367株 普通株式増加数 3,739株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 523株 新株予約権 6,686株 普通株式増加数 7,209株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,700株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 1,848株

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年3月31日)

1 ストックオプション

当社は、平成18年3月30日開催の当社第11回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、平成18年4月6日開催の取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

(新株予約権の内容)

- |     |                        |                          |              |
|-----|------------------------|--------------------------|--------------|
| (1) | 新株予約権の発行日              | 平成18年4月6日                |              |
| (2) | 新株予約権の発行総数             | 500個(各新株予約権の目的たる株式の数1株)  |              |
| (3) | 新株予約権の発行価額             | 無償                       |              |
| (4) | 新株予約権の目的となる株式の種類及び数    | 当社普通株式                   | 500株         |
| (5) | 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額 |                          | 167,500,000円 |
| (6) | 新株予約権1個当たりの払込金額        |                          | 335,000円     |
| (7) | 新株予約権の行使期間             | 平成20年3月31日から平成28年3月30日まで |              |
| (8) | 新株予約権の行使の条件            |                          |              |

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

- (9) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- |      |                      |       |     |
|------|----------------------|-------|-----|
| (10) | 新株予約権の割当を受ける人数及びその内訳 | 当社取締役 | 5名  |
|      |                      | 当社監査役 | 3名  |
|      |                      | 従業員   | 29名 |

- (11) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の  
当該株券の発行価格のうちの資本組入額

- (12) その他

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

## 2 新株式発行及び株式売出し

### (1) 公募増資

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、公募増資（一般募集）による新株式発行を決議いたしました。

発行新株式数	普通株式 20,000 株
発行価額	日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により決定する。
発行価額中資本に組入れない額	発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
申込期間	平成18年5月22日から平成18年5月24日まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成18年5月17日から平成18年5月19日までとなる。
払込期日	平成18年5月24日から平成18年5月29日までの間のいずれかの日。需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は平成18年5月24日となる。
資金の用途	運転資金及び借入金の返済に充当する。

### (2) 第三者割当増資

当社は、新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借したいいちよし証券が売出人となり、当社普通株式3,000株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。

本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成18年5月8日開催の取締役会決議に基づき、いちよし証券を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。

発行新株式数	普通株式 3,000 株
発行価額	発行価額は一般募集における発行価額と同一とする。
発行価額中資本に組入れない額	発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
申込期間	平成18年6月19日
払込期日	平成18年6月20日
資金の用途	運転資金及び借入金の返済に充当する。

### 3 株式分割

平成 18 年 5 月 8 日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

#### (1) 分割の方法

平成 18 年 6 月 30 日を基準日として株主の所有株式数を 1 株につき 4 株の割合をもって分割する。

#### (2) 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式

741,948 株

(注)公募増資及び第三者割当増資を考慮した数値であります。

#### (3) 株式分割の効力発生日

平成 18 年 7 月 1 日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当第 1 四半期会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	7,990円93銭
1株当たり当期純利益	1,563円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,550円24銭

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度及び前第 1 四半期会計期間の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

#### (前事業年度)

1株当たり純資産額	6,591円85銭
1株当たり当期純利益	1,284円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,268円37銭

#### (前第 1 四半期)

1株当たり純資産額	5,508円74銭
1株当たり当期純利益	279円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	275円48銭

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません

前連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日至平成 18 年 12 月 31 日）

1 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成19年3月17日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 形式        | コミット型シンジケートローン               |
| (2) 資金使途      | セルフストレージ事業に供する設備投資資金         |
| (3) 借入先       | 三井住友銀行<br>東京都民銀行<br>八千代銀行    |
| (4) 借入金額      | 1,150,000千円（極度額）             |
| (5) 借入利率      | 3ヶ月Tibor + 1.375%            |
| (6) 返済方法（元本）  | 3ヶ月毎均等返済                     |
| (7) コミットメント期間 | 平成19年3月20日から平成20年3月28日まで     |
| (8) 返済期間（元本）  | 平成20年6月最終営業日から平成25年3月最終営業日まで |
| (9) 担保・保証     | 無担保・無保証                      |

### (7) 事業部門別売上高

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

(千円)

事業部門	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
不動産運用サービス事業	1,422,233	2,693,810	6,268,330
不動産再生・流動化サービス事業	5,491,664	9,559,151	15,969,480
その他の事業	5,861	1,500	17,228
合計	6,919,759	12,254,462	22,255,039



## 平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年 5 月 7 日

上場会社名 エリアリンク株式会社

(コード番号：8914 東証マザーズ)

(URL <http://www.arealink.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 林 尚道 TEL:(03) 3568 - 4688

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 平出 圭子

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

#### (1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	12,185	(80.0)	3,276	(30.4)	3,169	(29.3)	1,878	(33.5)
18年12月期第1四半期	6,768	(108.4)	2,512	(321.9)	2,451	(344.8)	1,407	(415.0)
(参考)18年12月期	21,656	(44.9)	4,122	(92.5)	3,825	(97.1)	2,174	(86.7)

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年12月期第1四半期	1,894	01
18年12月期第1四半期	6,273	96
(参考)18年12月期	2,284	71

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

#### (2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	30,386	15,811	52.0	15,938 40
18年12月期第1四半期	20,041	7,185	35.8	32,033 30
(参考)18年12月期	29,962	14,177	47.3	14,292 03

### 3. 平成 19 年 12 月期の業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,512	3,591	2,154
通期	30,000	5,300	3,180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,205円 60銭



4. 配当状況  
・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年12月期	-	-	-	250	-	250
19年12月期(実績)	-	-	-	-	-	-
19年12月期(予想)	-	-	-	300	-	300

## 〔添付資料〕

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金	1	3,926,363		5,207,038		4,528,075	
2.売掛金		145,082		277,312		273,067	
3.たな卸資産	1,3	9,371,422		16,298,895		19,408,595	
4.その他		1,104,259		1,660,523		1,289,723	
貸倒引当金		4,187		5,539		7,670	
流動資産合計		14,542,940	72.6	23,438,231	77.1	25,491,790	85.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1,3	1,628,058		1,991,320		1,312,065	
2.土地	1,3	2,427,005		2,209,998		1,196,958	
3.その他		390,398		787,542		623,397	
減価償却累計額		226,964		262,091		231,394	
有形固定資産合計		4,218,498	21.0	4,726,770	15.6	2,901,026	9.7
(2)無形固定資産	3	62,505	0.3	236,991	0.8	138,510	0.5
(3)投資その他の資産							
1.差入保証金		401,676		687,303		683,003	
2.その他		783,889		1,295,335		735,589	
貸倒引当金		23,397		31,782		25,644	
投資その他の資産合計		1,162,168	5.8	1,950,856	6.4	1,392,949	4.6
固定資産合計		5,443,172	27.1	6,914,618	22.8	4,432,485	14.8
繰延資産		55,854	0.3	33,600	0.1	38,400	0.1
資産合計		20,041,967	100.0	30,386,449	100.0	29,962,676	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		246,587		441,889		265,586	
2. 短期借入金	1	3,861,700		5,375,000		5,727,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	1,259,176		842,094		1,107,244	
4. 未払法人税等		1,046,412		1,304,286		1,315,478	
5. 前受金		262,178		234,728		440,940	
6. 未成工事受入金		22,300		10,200		12,200	
7. その他	1,2	616,602		935,027		665,981	
流動負債合計		7,314,957	36.5	9,143,225	30.1	9,534,430	31.8
固定負債							
1. 社債	1	1,670,000		1,260,000		1,395,000	
2. 長期借入金	1	3,147,871		3,573,635		4,049,421	
3. 預り保証金		702,320		597,642		804,833	
4. その他		21,237		866		1,128	
固定負債合計		5,541,428	27.7	5,432,144	17.9	6,250,383	20.9
負債合計		12,856,386	64.2	14,575,369	48.0	15,784,813	52.7
(資本の部)							
資本金							
		1,818,520	9.1	-	-	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,863,019		-		-	
資本剰余金合計		1,863,019	9.3	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		3,455,561		-		-	
利益剰余金合計		3,455,561	17.2	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		48,480	0.2	-	-	-	-
資本合計		7,185,581	35.8	-	-	-	-
負債及び資本合計		20,041,967	100.0	-	-	-	-

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,944,189	16.3	4,944,189	16.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	4,988,687		4,988,687	
資本剰余金合計		-	-	4,988,687	16.4	4,988,687	16.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	5,853,928		4,223,052	
利益剰余金合計		-	-	5,853,928	19.2	4,223,052	14.1
株主資本合計		-	-	15,786,805	51.9	14,155,930	47.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	24,787		22,504	
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	513		571	
評価・換算差額等合計		-	-	24,273	0.1	21,932	0.1
純資産合計		-	-	15,811,079	52.0	14,177,862	47.3
負債及び純資産合計		-	-	30,386,449	100.0	29,962,676	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		当第1四半期会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日		前事業年度の要約損益計算書 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		6,768,930	100.0	12,185,199	100.0	21,656,050	100.0
売上原価		3,872,061	57.2	8,443,181	69.3	15,754,774	72.7
売上総利益		2,896,868	42.8	3,742,018	30.7	5,901,275	27.3
販売費及び一般管理費		384,811	5.7	465,275	3.8	1,778,363	8.2
営業利益		2,512,057	37.1	3,276,742	26.9	4,122,911	19.1
営業外収益	1	2,944	0.0	2,209	0.0	30,662	0.1
営業外費用	2	63,801	0.9	109,493	0.9	328,465	1.5
経常利益		2,451,200	36.2	3,169,458	26.0	3,825,108	17.7
特別利益	3	-	-	-	-	75,251	0.3
特別損失	4	41,236	0.6	170	0.0	184,832	0.9
税引前第1四半期(当期) 純利益		2,409,963	35.6	3,169,288	26.0	3,715,528	17.1
法人税、住民税及び事業税		1,032,060	15.2	1,281,787	10.5	1,701,390	7.9
法人税等調整額		29,446	0.4	8,621	0.1	160,702	0.8
第1四半期(当期)純利益		1,407,349	20.8	1,878,878	15.4	2,174,840	10.0
前期繰越利益		2,048,212		-		-	
第1四半期(当期)未処分 利益		3,455,561		-		-	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052		14,155,930
第1四半期会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			248,003		248,003
第1四半期純利益			1,878,878		1,878,878
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額(純額)					
第1四半期会計期間中の 変動額合計			1,630,875		1,630,875
平成19年3月31日残高	4,944,189	4,988,687	5,853,928		15,786,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	22,504	571	21,932	14,177,862
第1四半期会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				248,003
第1四半期純利益				1,878,878
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中 の変動額(純額)	2,283	57	2,340	2,340
第1四半期会計期間中の 変動額合計	2,283	57	2,340	1,633,216
平成19年3月31日残高	24,787	513	24,273	15,811,079

前事業年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,818,520	1,863,019	2,160,370	5,841,910
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,125,669	3,125,668		6,251,338
剰余金の配当			112,158	112,158
当期純利益			2,174,840	2,174,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	3,125,669	3,125,668	2,062,682	8,314,019
平成 18 年 12 月 31 日残高	4,944,189	4,988,687	4,223,052	14,155,930

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	83,732	-	83,732	5,925,642
事業年度中の変動額				
新株の発行				6,251,338
剰余金の配当				112,158
当期純利益				2,174,840
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	61,228	571	61,800	61,800
事業年度中の変動額合計	61,228	571	61,800	8,252,220
平成 18 年 12 月 31 日残高	22,504	571	21,932	14,177,862

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第1四半期会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>関係会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      個別法による原価法                      なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。</p> <p>未成工事支出金                      個別法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>関係会社株式                      同 左</p> <p>(2) デリバティブ                      同 左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同 左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同 左</p> <p>未成工事支出金                      同 左</p> <p>貯蔵品                      同 左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      同 左</p> <p>関係会社株式                      同 左</p> <p>(2) デリバティブ                      同 左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同 左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産                      同 左</p> <p>未成工事支出金                      同 左</p> <p>貯蔵品                      同 左</p>



項目	前第1四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第1四半期会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～28年 機械装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～36年 機械装置 6～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～25年 機械装置 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 _____</p> <p>(3) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 _____</p> <p>(2) 株式交付費 _____</p> <p>(3) 社債発行費 同 左</p>	<p>(1) 新株発行費 _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 社債発行費 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
6.リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同 左	同 左
7.ヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 金利スワップについては、 特例処理の要件を満たす場 合は特例処理を行っており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリス クを回避するためにデリバ ティブ取引を利用してお り、投機目的のものはない ません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい て、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。	ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 同 左  ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8.その他四半期 財務諸表(財 務諸表)作成 のための基本 となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おり、控除対象外消費税及び地方 消費税は当第1四半期の費用と して処理しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式に よっており、控除対象外消 費税及び地方消費税は当 期の費用として処理して おります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,178,434千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p>

## 表示方法の変更

前第1四半期会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日	当第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>「一年内返済予定の長期借入金」は、前第1四半期まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示していましたが、当第1四半期において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前第1四半期末の「一年内返済予定の長期借入金」の金額は、587,267千円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,005千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>6,353,446千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,266,813千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,365,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,009,791千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債含む)</td> <td>1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,124,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,664,647千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,500,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)116,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当第1四半期中に建物へ5,182千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,071千円振替えています。</p>	定期預金	24,005千円	販売用不動産	6,353,446千円	建 物	1,266,813千円	土 地	2,365,525千円	計	10,009,791千円	短期借入金	1,600,000千円	社債(1年内償還予定社債含む)	1,940,000千円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)	4,124,647千円	計	7,664,647千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,007千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>9,151,682千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,070,187千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,442,835千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,075,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債含む)</td> <td>1,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>2,355,737千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,960,737千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. _____</p>	定期預金	24,007千円	販売用不動産	9,151,682千円	建 物	1,070,187千円	土 地	1,196,958千円	計	11,442,835千円	短期借入金	4,075,000千円	社債(1年内償還予定社債含む)	1,530,000千円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)	2,355,737千円	計	7,960,737千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>10,844,188千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>690,562千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,196,958千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,755,715千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定社債含む)</td> <td>1,665,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,190,565千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,855,565千円</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金1,575,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)62,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い _____</p> <p>3. 従来、販売用不動産として保有していた資産を所有目的の変更により、当期中に建物へ5,089千円、土地へ316,346千円、無形固定資産へ3,058千円振替えています。また、有形固定資産として保有していた建物467,245千円、土地1,227,517千円を販売用不動産へ振替えています。</p>	定期預金	24,006千円	販売用不動産	10,844,188千円	建 物	690,562千円	土 地	1,196,958千円	計	12,755,715千円	短期借入金	3,000,000千円	社債(1年内償還予定社債含む)	1,665,000千円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)	4,190,565千円	計	8,855,565千円
定期預金	24,005千円																																																							
販売用不動産	6,353,446千円																																																							
建 物	1,266,813千円																																																							
土 地	2,365,525千円																																																							
計	10,009,791千円																																																							
短期借入金	1,600,000千円																																																							
社債(1年内償還予定社債含む)	1,940,000千円																																																							
長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)	4,124,647千円																																																							
計	7,664,647千円																																																							
定期預金	24,007千円																																																							
販売用不動産	9,151,682千円																																																							
建 物	1,070,187千円																																																							
土 地	1,196,958千円																																																							
計	11,442,835千円																																																							
短期借入金	4,075,000千円																																																							
社債(1年内償還予定社債含む)	1,530,000千円																																																							
長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)	2,355,737千円																																																							
計	7,960,737千円																																																							
定期預金	24,006千円																																																							
販売用不動産	10,844,188千円																																																							
建 物	690,562千円																																																							
土 地	1,196,958千円																																																							
計	12,755,715千円																																																							
短期借入金	3,000,000千円																																																							
社債(1年内償還予定社債含む)	1,665,000千円																																																							
長期借入金(1年内返済予定長期借入金含む)	4,190,565千円																																																							
計	8,855,565千円																																																							

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)	前事業年度末 (平成18年12月31日現在)
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 3,850,000千円 額の総額及び 貸出コミット メントの総額 借入実行残高 1,592,000千円 差引額 2,258,000千円</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関13社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 6,500,000千円 額の総額及び 貸出コミット メントの総額 借入実行残高 1,592,500千円 差引額 4,907,500千円</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関14社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,250,000千円 の総額及びコミ ットメントの総 額 借入実行残高 3,417,900千円 差引額 3,832,100千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日	当第1四半期会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日	前事業年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>_____</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 730千円 受取手数料 1,123千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>違約金収入 16,018千円 受取手数料 5,695千円 受取利息 1,888千円</p>
<p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 55,563千円 支払手数料 4,816千円 社債発行費償却 1,745千円</p>	<p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 51,379千円 社債利息 3,151千円 支払手数料 35,870千円 社債発行費償却 4,800千円</p>	<p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 175,625千円 社債利息 8,017千円 支払手数料 67,185千円 株式交付費 45,833千円 社債発行費償却 19,200千円</p>
<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>_____</p>	<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>_____</p>	<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>和解金 70,000千円</p>
<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,287千円 スワップ解約損 39,949千円</p>	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 170千円</p>	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 142,171千円 スワップ解約損 39,949千円 固定資産売却損 2,711千円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 28,823千円 無形固定資産 4,493千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,971千円 無形固定資産 8,926千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 110,060千円 無形固定資産 19,575千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日	前事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。	自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日				当第1四半期会計期間 自平成19年1月1日 至平成19年3月31日				前事業年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日																																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																				
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円																																				
機械装置	6,003	4,302	1,701	機械装置	6,003	5,503	500	機械装置	6,003	5,203	800																																				
工具器具備品	1,413,551	437,746	975,804	工具器具備品	2,952,451	798,254	2,154,197	工具器具備品	2,467,055	702,408	1,764,647																																				
合計	1,419,555	442,049	977,505	合計	2,958,455	803,758	2,154,697	合計	2,473,059	707,611	1,765,447																																				
<p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>280,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>993,661千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,061千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,734千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年以内	280,728千円	1年超	712,933千円	合計	993,661千円	支払リース料	64,320千円	減価償却費相当額	53,061千円	支払利息相当額	4,734千円	<p>未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>579,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,610,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,189,684千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,463千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,790千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	579,332千円	1年超	1,610,352千円	合計	2,189,684千円	支払リース料	153,232千円	減価償却費相当額	140,463千円	支払利息相当額	19,790千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>481,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,312,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,793,412千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>45,870千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	481,154千円	1年超	1,312,258千円	合計	1,793,412千円	支払リース料	375,481千円	減価償却費相当額	340,996千円	支払利息相当額	45,870千円
1年以内	280,728千円																																														
1年超	712,933千円																																														
合計	993,661千円																																														
支払リース料	64,320千円																																														
減価償却費相当額	53,061千円																																														
支払利息相当額	4,734千円																																														
1年以内	579,332千円																																														
1年超	1,610,352千円																																														
合計	2,189,684千円																																														
支払リース料	153,232千円																																														
減価償却費相当額	140,463千円																																														
支払利息相当額	19,790千円																																														
1年以内	481,154千円																																														
1年超	1,312,258千円																																														
合計	1,793,412千円																																														
支払リース料	375,481千円																																														
減価償却費相当額	340,996千円																																														
支払利息相当額	45,870千円																																														
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,937千円</td> </tr> </table>				1年以内	9,187千円	1年超	1,750千円	合計	10,937千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,410千円</td> </tr> </table>				1年以内	5,289千円	1年超	3,120千円	合計	8,410千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,485千円</td> </tr> </table>				1年以内	6,584千円	1年超	3,900千円	合計	10,485千円																		
1年以内	9,187千円																																														
1年超	1,750千円																																														
合計	10,937千円																																														
1年以内	5,289千円																																														
1年超	3,120千円																																														
合計	8,410千円																																														
1年以内	6,584千円																																														
1年超	3,900千円																																														
合計	10,485千円																																														



( 有価証券関係 )

前第 1 四半期会計期間末 ( 平成 18 年 3 月 31 日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第 1 四半期会計期間末 ( 平成 19 年 3 月 31 日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 ( 平成 18 年 12 月 31 日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報)

前第 1 四半期会計期間 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当第 1 四半期会計期間 自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	前事業年度 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日
<p>1株当たり純資産額 32,033円30銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 6,273円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 6,221円26銭</p>	<p>1株当たり純資産額 15,938円40銭</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 1,894円01銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益 1,886円90銭</p>	<p>1株当たり純資産額 14,292円03銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,284円71銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,267円54銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 6,604円13銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,302円30銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,286円40銭</p>
<p>1株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の第1四半期純利益 1,407,349千円</p> <p>普通株式に係る第1四半期純利益 1,407,349千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 224,316株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた第1四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <p>新株引受権 165株</p> <p>新株予約権 1,735株</p> <p>普通株式増加数 1,900株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり第1四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の第1四半期純利益 1,878,878千円</p> <p>普通株式に係る第1四半期純利益 1,878,878千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 992,012株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた第1四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <p>新株引受権 372株</p> <p>新株予約権 3,367株</p> <p>普通株式増加数 3,739株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,700株</p>	<p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,174,840千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,174,840千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 951,911株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <p>新株引受権 523株</p> <p>新株予約権 6,686株</p> <p>普通株式増加数 7,209株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権） 普通株式 1,848株</p>

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)

- 1 当社は、平成18年3月30日開催の当社第11回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、平成18年4月6日開催の取締役会において、当該新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

(新株予約権の内容)

- (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月6日
- (2) 新株予約権の発行総数 500個(各新株予約権の目的たる株式の数 1株)
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 500株
- (5) 新株予約権の行使により発行する発行価額の総額 167,500,000円
- (6) 新株予約権1個当たりの払込金額 335,000円
- (7) 新株予約権の行使期間 平成20年3月31日から平成28年3月30日まで
- (8) 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。

権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。

その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

- (9) 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (10) 新株予約権の割当を受ける人数及びその内訳
- |       |     |
|-------|-----|
| 当社取締役 | 5名  |
| 当社監査役 | 3名  |
| 従業員   | 29名 |

- (11) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額
- |       |          |
|-------|----------|
| 1株につき | 167,500円 |
|-------|----------|

- (12) その他

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

## 2 新株式発行及び株式売出し

### (1) 公募増資

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、公募増資（一般募集）による新株式発行を決議いたしました。

発行新株式数	普通株式 20,000株
発行価額	日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により決定する。
発行価額中資本に組入れない額	発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
申込期間	平成18年5月22日から平成18年5月24日まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成18年5月17日から平成18年5月19日までとなる。
払込期日	平成18年5月24日から平成18年5月29日までの間のいずれかの日。需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は平成18年5月24日となる。
資金の用途	運転資金及び借入金の返済に充当する。

### (2) 第三者割当増資

当社は、新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借したいちよし証券が売出人となり、当社普通株式3,000株の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行います。

本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成18年5月8日開催の取締役会決議に基づき、いちよし証券を割当先として行うものであり、その概要は次のとおりであります。

発行新株式数	普通株式 3,000株
発行価額	発行価額は一般募集における発行価額と同一とする。
発行価額中資本に組入れない額	発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
申込期間	平成18年6月19日
払込期日	平成18年6月20日
資金の用途	運転資金及び借入金の返済に充当する。

## 3 株式分割

平成18年5月8日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。

### (1) 分割の方法

平成18年6月30日を基準日として株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。

### (2) 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式

741,948株

（注）公募増資及び第三者割当増資を考慮した数値であります。

(3) 株式分割の効力発生日

平成18年7月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における当第1四半期会計期間の（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	8,008円32銭
1株当たり当期純利益	1,568円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,555円31銭

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度及び前第1四半期会計期間の（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

（前事業年度）

1株当たり純資産額	6,604円12銭
1株当たり当期純利益	1,302円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,286円40銭

（前第1四半期）

1株当たり純資産額	5,528円84銭
1株当たり当期純利益	305円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	301円12銭

当第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません

前事業年度末（平成18年12月31日現在）

1 コミット型シンジケートローン契約の締結について

当社は、平成19年3月17日開催の取締役会においてコミット型シンジケートローン契約の締結を決議いたしました。

その概要は下記のとおりであります。

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| (1) 形式        | コミット型シンジケートローン               |
| (2) 資金用途      | セルフストレージ事業に供する設備投資資金         |
| (3) 借入先       | 三井住友銀行<br>東京都民銀行<br>八千代銀行    |
| (4) 借入金額      | 1,150,000千円（極度額）             |
| (5) 借入利率      | 3ヶ月Tibor + 1.375%            |
| (6) 返済方法（元本）  | 3ヶ月毎均等返済                     |
| (7) コミットメント期間 | 平成19年3月20日から平成20年3月28日まで     |
| (8) 返済期間（元本）  | 平成20年6月最終営業日から平成25年3月最終営業日まで |
| (9) 担保・保証     | 無担保・無保証                      |